



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹

TEL 03-5281-2057

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	64,876	—	9,234	—	4,514	—
25年3月期第1四半期	—	—	6,203	36.6	3,020	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 12,267百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 3,820百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	23.80	21.65
25年3月期第1四半期	20.60	18.82

(注) 1. 銀行持株会社化に伴い、連結経営成績の記載方法を変更しております。

2. 当社は前連結会計年度において決算期を変更しているため、当連結会計年度(平成25年4月1日～平成25年6月30日)と前連結会計年度(平成24年2月21日～平成24年5月20日)を比較した増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	2,829,012	270,374	8.4	1,254.14
25年3月期	2,534,208	258,872	9.1	1,235.28

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 238,286百万円 25年3月期 231,300百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度において、当社と株式会社イオン銀行との経営統合を記念し、平成25年1月4日を基準日とした1株当たり5円の経営統合記念配当を行っております。これにより、平成25年3月期の年間配当金合計は1株当たり50円となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,900	—	18,000	—	9,000	—	47.37
通期	220,000	—	44,000	—	23,800	—	125.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 東芝ファイナンス株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	190,112,247 株	25年3月期	187,357,208 株
26年3月期1Q	112,026 株	25年3月期	111,422 株
26年3月期1Q	189,690,885 株	25年3月期1Q	146,638,260 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営環境は、日銀による金融緩和をはじめとした経済政策への期待感を背景に円安や株価の上昇等、景気回復の兆しが見え始めたものの、中国経済の成長鈍化に加え、国内では来年に予定される消費税増税による消費低迷への懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は銀行持株会社へ移行し、クレジットカード事業、銀行業に加え、電子マネー事業、個品割賦事業をはじめとするフィービジネスの推進や、アジアの新興国を中心とした海外事業の拡大に継続して取り組むとともに、経営統合による「融資事業の利便性向上」「マーケティング力の強化」「海外事業の拡大」「生産性向上と営業力の強化」といった4つのシナジー実現を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、経常収益648億76百万円(前第1四半期連結累計期間比149.6%)、経常利益92億34百万円(同148.9%)、四半期純利益は45億14百万円(同149.5%)となり、第1四半期としては過去最高の経常収益、経常利益、四半期純利益を達成いたしました。

なお、銀行持株会社への移行に伴い、銀行法及び銀行法施行規則の規定に則り、財務諸表等の様式を変更しております。

また、上記記載の前第1四半期連結累計期間比は、当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～6月30日)と前第1四半期連結累計期間(平成24年2月21日～5月20日)を単純比較した参考数値を記載しております。

[セグメントの概況]

①クレジットカード事業

提携先店舗や銀行店舗、インターネット上において会員募集を強化したことにより、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員数は、212万人(前年同期比127.7%)となりました。

また、首都圏を中心に店舗網を有するイオンマーケット株式会社(旧株式会社ピーコックストア)でのイオンカードの募集開始に加え、九州旅客鉄道株式会社との提携カード「イオンSUGOCAカード」の発行等、会員数拡大に継続して取り組んだ結果、国内の有効会員数は2,259万人(同106.0%)となりました。

カードショッピングについては、提携先店舗での無金利分割払いキャンペーンや、ポイントを活用した売上企画の実施、毎月20日、30日に加え、55歳以上のカード会員さまを対象に15日のお買い物が5%割引となる「G.G感謝デー」を推進したことにより、稼働会員数は1,400万人(同107.5%)、カードショッピング取扱高は8,349億60百万円(同114.7%)と順調に推移いたしました。

カードキャッシングは、新規会員の獲得強化やイオン銀行ATMのネットワーク拡充等、利便性向上に取り組むとともに、より精緻な与信基準への見直しを図った結果、取扱高は809億89百万円(同195.1%)、債権残高は期首より253億54百万円増加し、2,553億43百万円となりました。

これらの結果、経常収益は267億3百万円、経常利益は45億3百万円となりました。

②フィービジネス

電子マネー事業では、継続してドラッグストア等でのWAON加盟店開発の強化や、利用促進企画に取り組みました。これらの結果、WAONの利用可能場所は、期首より5,000箇所純増の165,000箇所、発行枚数は期首より200万枚純増の3,380万枚、決済総額は3,582億11百万円(前年同期比131.0%)と順調に推移いたしました。

銀行代理業では、クレジット、銀行、保険等の金融商品をワンストップでご提供する銀行店舗を新たに8店舗開設し、累計113店舗に拡大するとともに、ネット事業では、ご利用明細書をインターネット上で確認できる「Web明細(環境宣言)」の登録推進、サービサー事業では、公共料金の集金代行業務受託や金融機関からの業務受託拡大を図りました。

また、保険代理店事業では、保険ショップを16店舗開設し、106店舗と営業ネットワークの拡充を図るとともに、少額短期保険事業では、自転車傷害保険の販売推進や、シニア向けの新たなプライベート保険の開発に取り組みました。

住宅ローン事業では、住宅販売会社との連携による「フラット35」の取り扱い推進に加え、イオンクレジットサービスの事業所を活用した営業活動の強化に努めました。

個品割賦事業では、本年5月16日に東芝ファイナンスを子会社化し、提携先店舗の開拓を推進したことにより、リフォーム、ソーラーローンの取扱高は順調に拡大しております。

※東芝ファイナンスは「イオンプロダクトファイナンス株式会社」へ商号を変更する予定です。

これらの結果、経常収益は87億7百万円、経常利益は5億26百万円となりました。

③銀行業

イオンフィナンシャルサービス発足にあたり実施した、イオンカードセレクト会員さま限定の定期預金金利優遇企画の推進や、交通傷害保険を無料付帯する「こども預金」キャンペーンの実施等、口座数、預金残高の拡大に取り組みました。これらの結果、イオン銀行の口座数は325万口座(前年同期比120.1%)、預金残高は期首より2,759億92百万円増加の1兆4,961億9百万円と順調に拡大いたしました。

住宅ローンでは、イオンカード会員さま向けに請求書やダイレクトメールを活用した告知を強化するとともに、インターネット上での申込受付を推進したことにより、イオン銀行の住宅ローン取扱高は487億47百万円(同137.4%)となりました。

また、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、投資信託商品数を拡充するとともに、来年1月から開始される少額投資非課税制度に対応するため、NISA口座開設の受付を開始いたしました。

これらの結果、経常収益は114億35百万円、経常利益は14億66百万円となりました。

なお、7月1日には、株式会社日本政策金融公庫と提携し、農業経営に必要な運転資金及び設備資金のための融資商品「イオン銀行アグリローン」の取り扱いを新たに開始しております。

④海外事業

中国では、事務代行業を展開する深圳、広州において、金融機関からの債権回収業務の受託拡大、分割払い事業を展開する瀋陽、天津、深圳においては、加盟店開発の強化に取り組みました。

香港では、提携先との売上企画やカード会員さまお買上抽選会企画の実施等、カード利用促進策を継続して推進しております。

また、台湾では、ショッピングセンターでのカード会員募集強化に継続して取り組むとともに、分割払い事業においてバイク販売店を中心に提携先店舗の開発を強化いたしました。

タイでは、営業拠点を新たに4店舗開設し、累計104店舗へ拡大するとともに、主要提携先店舗での会員募集を強化したことにより、カード会員数が順調に拡大いたしました。

分割払い事業を展開するベトナム、カンボジアでは、家電量販店を中心とした加盟店開発の強化に取り組むとともに、新たにミャンマーにおきましても、分割払い事業を開始しております。

マレーシアでは、イオンビッグマレーシア(旧カルフルマレーシア)等での会員募集を継続して強化するとともに、提携先との共同企画実施により、取扱高は順調に拡大いたしました。

また、インドネシアでは、加盟店開発の強化による営業基盤の拡充に取り組むとともに、インド・ムンバイでは、無金利分割払い企画の実施等により取扱高の拡大を図りました。

フィリピンでは、海外各社のシステム開発に加え、外部システム開発受託の強化に取り組むとともに、新たに設立した現地法人において、分割払い事業を開始する等、業容の拡大を図りました。

これらの結果、経常収益は211億25百万円、経常利益は47億92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末より2,942億54百万円増加し、2兆8,290億12百万円となりました。これは、主にカードショッピング取扱高の拡大に加え、東芝ファイナンスの子会社化等により、割賦売掛金合計額が3,625億56百万円増加したこと及び東芝ファイナンスのオートローンの保証残高を計上する一方、現金預け金が借入金の返済等により2,348億78百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前期末より2,827億52百万円増加し、2兆5,586億37百万円となりました。これは、定期預金金利優遇企画等により、預金が2,869億30百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は前期末より115億2百万円増加し、2,703億74百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により、資本金及び資本剰余金が各々19億55百万円増加したこと等によるものです。

※上記増減金額は、前期末貸借対照表を簡便的に組替えた未監査数値を基に算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成25年5月17日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、東芝ファイナンス株式会社を平成25年5月16日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成25年6月30日)

資産の部	
現金預け金	282,578
買入金銭債権	16,068
有価証券	194,021
貸出金	1,151,424
割賦売掛金	869,871
その他資産	63,927
有形固定資産	22,990
無形固定資産	63,503
のれん	30,255
その他の無形固定資産	33,247
繰延税金資産	20,763
支払承諾見返	191,179
貸倒引当金	△47,315
資産の部合計	2,829,012
負債の部	
預金	1,498,981
買掛金	168,924
借入金	488,101
社債	64,859
転換社債型新株予約権付社債	26,090
その他負債	100,543
賞与引当金	2,097
退職給付引当金	2,207
ポイント引当金	9,822
利息返還損失引当金	3,033
その他の引当金	114
繰延税金負債	2,683
支払承諾	191,179
負債の部合計	2,558,637

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

純資産の部	
資本金	17,421
資本剰余金	93,230
利益剰余金	125,153
自己株式	△144
株主資本合計	235,660
その他有価証券評価差額金	2,289
繰延ヘッジ損益	△2,110
為替換算調整勘定	2,447
その他の包括利益累計額合計	2,626
新株予約権	22
少数株主持分	32,065
純資産の部合計	270,374
負債及び純資産の部合計	2,829,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	64,876
資金運用収益	24,748
(うち貸出金利息)	23,961
(うち有価証券利息配当金)	592
役務取引等収益	31,755
その他業務収益	3,904
その他経常収益	4,467
経常費用	55,641
資金調達費用	4,912
(うち預金利息)	1,389
役務取引等費用	4,398
その他業務費用	285
営業経費	38,850
その他経常費用	7,195
経常利益	9,234
特別損失	831
経営統合費用	698
固定資産処分損	118
その他の特別損失	14
税金等調整前四半期純利益	8,403
法人税、住民税及び事業税	4,255
法人税等調整額	△2,172
法人税等合計	2,083
少数株主損益調整前四半期純利益	6,319
少数株主利益	1,805
四半期純利益	4,514

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,319
その他の包括利益	5,948
その他有価証券評価差額金	△447
繰延ヘッジ損益	△742
為替換算調整勘定	7,137
四半期包括利益	12,267
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,758
少数株主に係る四半期包括利益	4,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

[報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益						
外部顧客への 営業収益	23,851	5,102	14,366	43,320	—	43,320
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	289	13	302	△302	—
計	23,851	5,391	14,379	43,623	△302	43,320
セグメント利益	3,510	424	3,067	7,001	△819	6,181

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、ローン等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 海外・・・国外における金融サービス事業等

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
経常収益							
外部顧客への 経常収益	26,665	6,111	10,973	21,125	64,876	—	64,876
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	38	2,595	462	—	3,096	△3,096	—
計	26,703	8,707	11,435	21,125	67,972	△3,096	64,876
セグメント利益	4,503	526	1,466	4,792	11,289	△2,054	9,234

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、ローン等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 銀行・・・国内における貸出、運用等を行う事業
- (4) 海外・・・国外における金融サービス事業等

【参考資料】(前期に関する数値は、当期との比較を目的として概算で組み替えた数値であります)

1. 四半期連結貸借対照表(前連結会計年度比較)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	517,456	282,578
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	18,676	16,068
有価証券	202,269	194,021
貸出金	1,128,041	1,151,424
割賦売掛金	507,315	869,871
その他資産	94,979	63,927
有形固定資産	20,061	22,990
無形固定資産	59,603	63,503
のれん	28,884	30,255
その他の無形固定資産	30,718	33,247
繰延税金資産	16,722	20,763
支払承諾見返	548	191,179
貸倒引当金	△ 40,916	△ 47,315
資産の部合計	2,534,757	2,829,012
負債の部		
預金	1,212,051	1,498,981
買掛金	190,433	168,924
借入金	695,385	488,101
コマーシャル・ペーパー	5,442	—
社債	62,414	64,859
転換社債型新株予約権付社債	30,000	26,090
その他負債	62,375	100,543
賞与引当金	1,503	2,097
退職給付引当金	419	2,207
ポイント引当金	8,696	9,822
利息返還損失引当金	3,721	3,033
その他の引当金	196	114
繰延税金負債	2,696	2,683
支払承諾	548	191,179
負債の部合計	2,275,884	2,558,637
純資産の部		
資本金	15,466	17,421
資本剰余金	91,275	93,230
利益剰余金	125,320	125,153
自己株式	△ 142	△ 144
株主資本合計	231,919	235,660
その他有価証券評価差額金	2,717	2,289
繰延ヘッジ損益	△ 1,704	△ 2,110
為替換算調整勘定	△ 1,631	2,447
その他の包括利益累計額合計	△ 618	2,626
新株予約権	22	22
少数株主持分	27,549	32,065
純資産の部合計	258,872	270,374
負債及び純資産の部合計	2,534,757	2,829,012

2. 四半期連損益計算書(前第1四半期連結累計期間比較)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	43,380	64,876
資金運用収益	16,400	24,748
(うち貸出金利息)	16,336	23,961
(うち有価証券利息配当金)	46	592
役務取引等収益	22,704	31,755
その他業務収益	0	3,904
その他経常収益	4,275	4,467
経常費用	37,177	55,641
資金調達費用	2,982	4,912
(うち預金利息)	—	1,389
役務取引等費用	3,423	4,398
その他業務費用	22	285
営業経費	24,832	38,850
その他経常費用	5,915	7,195
経常利益	6,203	9,234
特別損失	—	831
経営統合費用	—	698
固定資産処分損	—	118
その他の特別損失	—	14
税金等調整前四半期純利益	6,203	8,403
法人税、住民税及び事業税	969	4,255
法人税等調整額	1,092	△ 2,172
法人税等合計	2,062	2,083
少数株主損益調整前四半期純利益	4,140	6,319
少数株主利益	1,120	1,805
四半期純利益	3,020	4,514

3. 自己資本比率

イオンフィナンシャルサービス㈱連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) (速報値)
連結自己資本比率	—	9.6%
連結Tier1比率	—	10.1%